

平成11年度

アジア地域原子力協力 活動調査報告書

平成12年3月

社団法人 日本原子力産業会議

はじめに

本報告書は、原子力委員会の平成11年度委託事業「アジア地域原子力協力活動調査」の成果について、社団法人日本原子力産業会議がまとめたものである。

調査の目的は、原子力委員会が主催するアジア原子力協力フォーラム（旧アジア地域原子力協力国際会議）の枠組みにおける協力のあり方、方向性、新規開始もしくは廃止する協力テーマ、既存協力分野（研究炉利用、農業利用、医学利用、パブリック・アクセシビリティ（P/A）、放射性廃棄物管理、原子力安全文化、人材養成）の活動状況等に関して検討を行い、同委員会における審議に資することにある。

近隣アジア諸国は急速な経済成長の後、最近の低迷はあるものの、依然として高い経済成長潜在能力を有しており、原子力の開発・利用はこれらの国々において今後重要な役割を果たすことが期待されている。

原子力委員会は、近隣アジア諸国との原子力分野の協力を一層効率的かつ効果的に推進するため、1990年3月に「第1回アジア地域原子力協力国際会議」を開催し、以来、地域間協力のすすめ方について原子力開発利用を担当する大臣クラスが率直に意見を交換する会合としてこの「アジア地域原子力協力国際会議」の開催を重ね、同時に特定テーマについての実務的協力を実施してきた。1999年3月に開催された「第10回国際会議」においては、(1)新たに進展した協力の枠組みとして「アジア原子力協力フォーラム」へ前進する、(2)第1回アジア原子力協力フォーラムは、2000年秋にタイにおいて、タイの科学技術環境省と日本の原子力委員会の共催として開催する、(3)地域内で人材養成の知識を分からうために、日本主催で第1回目の人材養成セミナーを1999年度中に開催する、(4)各参加国はコーディネーターとプロジェクト・リーダーを指名し、その国の協力活動を支援する仕組みを整備することなどが合意された。日本は、日本のコーディネーターとプロジェクト・リーダーの活動を支援するコーディネーター・オフィスを設置することを明らかにした。

以上のようなアジア地域原子力協力の新展開を受け、当会議は本年度、以下のように調査研究を行った。

- (1) 「アジア地域協力企画委員会」を設置し、新しい枠組みでの日本としての体制や戦略を含めた協力全般について検討した。また、分野別協力活動のすすめ方や共通課題について検討した。
- (2) 「アジア地域協力企画委員会」の下に、研究炉利用、アイソトープ・放射線の農業利

用、同医学利用、パブリック・アクセプタンス（PA）、放射性廃棄物管理、原子力安全文化、人材養成の7つの分科会を設置し、分野別の具体的協力活動の成果と今後のすすめ方を審議・検討した。

- (3) 各協力分野では、各国で開催されるセミナー／ワークショップにおける情報・議論を整理・分析した。また、本年度は原子力開発体制の改編をすすめている中国を対象に、原子力開発プラントの国産化状況等について現地調査を行った。
- (4) 今年秋にタイで開催される第1回アジア原子力協力フォーラムにおけるわが国の対応等について検討した。

さらに2000年3月に各国のコーディネーターが集まり開催された「第1回コーディネーター会合」に向けて、企画委員会の委員には大局的観点からの審議を仰ぎ、コーディネーター会合の討議を経て、結果は「第1回アジア原子力協力フォーラム」に報告・提案されることになった。

このような調査研究により、以下のことが明らかになった。

- (1) 今までの「アジア地域原子力協力国際会議」の枠組みの下で実施されたプロジェクトは、情報や経験の交換で十分な成果を上げている。
- (2) 一方、今回新しく発足した「アジア原子力協力フォーラム」では、コーディネーターやプロジェクト・リーダーを選任することで、さらにシステムティックな運営がはかられることになった。
- (3) これにともなって、「アジア原子力協力フォーラム」参加国には「自分たちのプロジェクト」としての意識が見られ、より活発な協力の進展が期待されるようになった。
- (4) テーマ的にも、原子力発電関連分野への関心が表明され、関心国のみで費用を負担する方式でのプロジェクトの新規参入も可能となった。
- (5) 日本が主導したプロジェクトに各国の積極的な賛同や協力を得られると自体大変貴重であり、これら各国の意欲的な参加姿勢を活かすには、地域の原子力技術先進国であるわが国が十分な貢献を行うことが必要で、またそれを期待されている。そのため、国としての協力体制の強化が一層望まれる。

本調査のため、ご多忙中にもかかわらずご参画いただいた「アジア地域協力企画委員会」、7つの「分科会」の委員各位と、協力いただいた関係者各位ならびに関係機関に心から感謝申し上げたい。

目 次

はじめに	1
アジア地域協力企画委員会名簿	vi
分科会名簿	vii
 調査の概要	 1
 第Ⅰ部 アジア地域協力企画委員会等の検討概要	 17
I. 1999年度「アジア地域協力企画委員会」での検討概要	
II. 第1回コーディネーター会合の成果概要	
 第Ⅱ部 各分科会の検討概要	
第Ⅰ章 研究炉利用	35
I. 1999年度研究炉利用ワークショップ検討概要	
II. 活動成果と今後の地域協力活動のすすめ方	
III. アジア地域協力企画委員会「研究炉利用分科会」での検討内容	
IV. アジア地域原子力協力活動に関する所感	
 第Ⅱ章 ラジオアイソトープ・放射線の農業利用	 71
I. 1999年度植物の品種改良セミナー検討概要	
II. 活動成果と今後の地域協力活動のすすめ方	
III. アジア地域協力企画委員会「ラジオアイソトープ・放射線の農業利用分科会」での検討内容	
IV. アジア地域原子力協力活動に関する所感	
 第Ⅲ章 ラジオアイソトープ・放射線の医学利用	 93
I. 1999年度放射線治療セミナー検討概要	
II. 活動成果と今後の地域協力活動のすすめ方	
III. アジア地域協力企画委員会「ラジオアイソトープ・放射線の医学利用分科会」での検討内容	
IV. 各国からの報告	

V. アジア地域原子力協力活動に関する所感

第IV章 パブリック・アクセプタンス（PA）	115
I. 1999年度パブリック・アクセプタンス（PA）セミナー検討概要	
II. 活動成果と今後の地域協力活動のすすめ方	
III. アジア地域協力企画委員会「パブリック・アクセプタンス（PA）分科会」での検討内容	
IV. 各国からのコメント	
V. アジア地域原子力協力活動に関する所感	
第V章 放射性廃棄物管理	143
I. 1999年度放射性廃棄物管理ワークショップ検討概要	
II. 活動成果と今後の地域協力活動のすすめ方	
III. アジア地域協力企画委員会「放射性廃棄物管理分科会」での検討内容	
IV. 各国からのコメント	
V. アジア地域原子力協力活動に関する所感	
第VI章 原子力安全文化	167
I. 1999年度原子力安全文化ワークショップ検討概要	
II. 活動成果と今後の地域協力活動のすすめ方	
III. アジア地域協力企画委員会「原子力安全文化分科会」での検討内容	
IV. 各国からのコメント	
V. アジア地域原子力協力活動に関する所感	
第VII章 人材養成	183
I. 1999年度人材養成セミナー検討概要	
II. 活動成果と今後の地域協力活動のすすめ方	
III. アジア地域協力企画委員会「人材養成分科会」での検討内容	
IV. アジア地域原子力協力活動に関する所感	

第三部 中国の原子力開発状況現地調査…………… 199

I. 調査概要

II. 調査結果

III. 今後のアジア地域あるいは日本との原子力協力活動に関する中国側の見解

IV. 所感

巻末参考資料

今回の会議にて配布した資料は多量な資料の為、入手を希望される方は下記3機関において閲覧・複写（有料）に応じております。

●原子力公開資料センター（東京都文京区白山5-1-3-101）

TEL 03(5804)8484 東京富山会館ビル6F

土・日・祝日、10/1日は休館

●未来科学技術情報館（東京都新宿区西新宿）

TEL 03(3340)1821 新宿三井ビル1F

第2・第4火曜日は休館

●サイエンス・サテライト（大阪府大阪市北区扇町）

TEL 06(6316)8110 扇町キッズパーク3F

月曜日、祝祭日の翌日は休館